国・地方脱炭素実現会議において地域課題を解決するとともに地域創生に貢献する地域脱炭素を推進するための「地域脱炭素ロードマップ」が策定された

地域脱炭素ロードマップ概要

名称	地域脱炭素ロードマップ	策定日	2021年6月9日

策定背景

- 2020年12月から2021年6月に開催された国・地方脱炭素実現会議において**国と地方の協働・共創**による、2050年までの脱炭素社会の実現に向けて、国と地方自治体の連携の在り方や具体的な方策について議論され、**地域脱炭素ロードマップ**が策定された
- 特に地域と密接に関わる「**暮らし**」と「**社会**」分野を中心に、**国民・生活者目線**で検討が行われた

会議構成員

内閣官房長官、環境大臣、総務大臣、内閣府特命担当大臣（地方創生）、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、長野県知事、軽米町長、横浜市長、津波町長、大野市長、壱岐市長

地方脱炭素ロードマップ

概要

- **再エネ**などの**地域資源**を最大限活用し、脱炭素でかつ持続可能で強靭な活力ある地域社会を実現するための施策や取組を示す
- 2020年から2025年までを集中期間として地域脱炭素の取組を加速する
- 脱炭素の取組を全国に広め「**実行の脱炭素ドミノ**」を起こし2050年を待たずして脱炭素を達成する
- **水素技術・インフラ**の確立も具体的な取組に含まれ脱炭素に向けての重要役割を担っている

具体的な取組

①脱炭素先行地域づくり

- 2030年までに、少なくとも100カ所の脱炭素先行地域において**地域特性等に応じた脱炭素な取組**を実行する
  - 民生部門の電力消費に伴うCO_2排出について実質ゼロを実現
  - 運輸部門や熱利用等の温室効果ガス排出削減についても政府の目標と整合する削減を地域特性に応じて実現

②脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施

- 自家消費型の太陽光発電、住宅・建築物の省エネ、ゼロカーボン・ドライブ等の脱炭素の基盤となる重点対策について**地域の関係者が主体**となり実施し、国はガイドライン策定や**積極的支援メカニズム**により協力

③3つの基盤的施策

- 脱炭素先行地域づくりと重点対策の全国実施を後押しする**分野横断の基盤的施策**が制定された
  1. 地域の実施体制構築と国の積極支援のメカニズム構築
  2. デジタル×イノベーションによるライフスタイルイノベーション
  3. 社会全体を脱炭素に向けるルールのイノベーション

出所：「地域脱炭素ロードマップ～地方から始まる、次の時代への移行戦略」を参考に作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

「地域脱炭素ロードマップ」では各領域で具体的な施策や取り組み内容がまとめられ、国と地方それぞれの役割が示された

凡例
緑太字：水素に関連する箇所（次頁参照）

地域脱炭素ロードマップ取り組み内容概要

脱炭素先行地域の削減レベル要件を満たす取り組み内容

1. **再エネポテンシャルの最大活用**による追加導入
2. 住宅・建築物の省エネ及び再エネ導入および蓄電池等として活用可能なEV/PHEV/**FCV**活用
3. 再生可能エネルギー熱や未利用熱、**カーボンニュートラル（CN）燃料の利用**
4. 地域特性に応じたデジタル技術も活用した脱炭素化の取組
5. 資源循環の高度化（循環経済への移行）
6. CO2排出実質ゼロの**電気・熱・燃料の融通**
7. 地域の自然資源等を生かした吸収源対策等

脱炭素の基盤となる重点対策

1. 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
2. **地域共生・地域裨益型再エネの立地**
3. 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改 修時の ZEB 化誘導
4. 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
5. **ゼロカーボン・ドライブ**
6. 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
7. コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
8. 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立

重点対策の全国実施を後押しする分野横断の基盤的施策

1. 地域の実施体制構築と国の積極支援のメカニズム構築
（地域と国が一体で取り組む 地域の脱炭素イノベーション）
2. グリーン×デジタルによるライフスタイルイノベーション
3. 社会全体を脱炭素に向けるルールのイノベーション

出所：「地域脱炭素ロードマップ～地方から始まる、次の時代への移行戦略」を参考に作成

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

水素利活用により、「地域脱炭素ロードマップ」に示された具体的な施策や取り組みの後押しが可能

地域脱炭素ロードマップ取り組み内容と水素利活用

水素利活用に関連する項目	
再エネポテンシャルの最大活用	余剰再エネを水素として貯蔵し、燃料電池で活用することで再エネ導入の後押しにつながります
カーボンニュートラル（CN）燃料の利用	水素は利用時にはCO_2を排出しないため、製造方法や、輸送・貯蔵方法を工夫することでCNな燃料といえます
電気・熱・燃料の融通	水素は「エネルギーキャリア」であり、再エネを様々な地域や業種へ分配できるなど、セクターカップリング実現に寄与します
地域共生・地域裨益型再エネの立地	再エネを活用した水素SC構築にあたり、地域企業の参画を促すことで、地域活性化に寄与します
ゼロカーボン・ドライブ	再エネ由来水素等脱炭素水素を燃料に、FCVを走らせることでゼロカーボンドライブが実現します

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.